

内 容

1. 国の環境政策の動向	1
1. 環境公報:環境保護部が「2016 年中国環境状況公報」を公表.....	1
2.大気汚染対策:環境保護部が「京津冀及び周辺地域大気汚染防止強化監督状況」を通報.....	2
3. 家畜養殖廃棄物資源化:国務院が「家畜養殖廃棄物資源化利用の加速推進に関する意見」を公表	3
4. 環境汚染罰則:環境保護部が「2017 年第一四半期主要汚染物質の嚴重な排出基準を超過した国家重点監督企業リストに関する公告」を公表	4
2. 地方(地方政府等における)の環境情報.....	4
1. 総合環境保全:天津市発展改革委員会が「天津市十三五生態環境保護計画」を公表	4
2. 節水:上海市水務局などが「上海市十三五水資源消費総量と強度ダブル規制行動実施プログラム」を公表.....	7
3. 化学品管理:陝西省住宅城郷建設庁が「住宅城郷建設分野における危険化学品総合対策実施プログラム」を公表	8
4.気候変動緩和:広東省政府が「広東省十三五温室効果ガス排出作業実施プログラム」を公表..	8
5. 土壌汚染・重金属:北京市環境保護局が「土壌環境重点監督管理企業と重金属排出重点監督管理企業名簿」を公表	9
6. 再生可能エネルギー:安徽省エネルギー局が「安徽省再生可能エネルギー開発十三五計画」を公表.....	10
7. 省エネ・汚染排出削減:雲南省政府が「十三省エネ汚染排出削減総合作業プログラム」を公表.....	10

1. 国の環境政策の動向

1. 環境公報:環境保護部が「2016 年中国環境状況公報」を公表

6月5日、環境保護部が「2016年中国環境状況公報」を公表した。当該公報によると、2016年の中国の大気、水、音、放射線などの環境状況を以下のように報告した。

- ✓ 大気環境:全国338地級及び以上の都市のうち、84都市(全体の24.9%)が大気環境基準を達成したが、254都市(全体の75.1%)が基準を達成しなかった。338地級及び以上の都市において、大気環境質が優良となった日数の平均割合が78.8%となり、2015年比で2.1%を引き上げたが、基準未達成日数の平均割合は21.2%となった。474都市(区、県)が降水のモニタリングを行い、酸性雨都市の割合が19.8%、酸性雨頻度の平均値が12.7%、依然として主に硫酸型の酸性雨となった。酸性雨汚染が主に長江の南から雲貴高原の東と言う地域に分布している。
- ✓ 水環境:全国における1,940箇所地表水モニタリングサイトに、水体がI類、II類、III類、IV類、V類、V類以下となった拠点の割合はそれぞれ2.4%、37.5%、27.9%、16.8%、6.9%、8.6%である。6,124箇所の地下水モニタリングサイトに、水質が優良級、

良好級、やや良級、やや差級、極差級となったサイトの割合がそれぞれ 10.1%、25.4%、4.4%、45.4%、14.7%。地級及び以上都市における 897 箇所の集中式生活飲用水水源モニタリングサイトに、811 箇所のサイト（全体の 90.4%）が全平均基準に達した。春季、夏季に、一類海水水質基準に達成した海域の面積が中国管轄海域面積に 95%を占める。近岸海域における 417 箇所サイトに、一類、二類、三類、四類、四類以下の割合が 32.4%、41.0%、10.3%、3.1%、13.2%となった。

- ✓ 音環境：昼間区域音環境をモニタリングする 322 都市において、区域音環境の等価騒音レベルの平均値が 54.0dB、昼間道路交通音環境をモニタリングする 309 都市において、昼間モニタリング拠点・回数の基準達成率が 92.2%、夜間モニタリング拠点・回数の基準達成率が 74.0%であった。
- ✓ 放射線：全国環境電離放射線水準はバックグランドの変動（向上・低下）範囲以内にある。環境電磁放射水準が国家規定の関連規制値より低い。
- ✓ 自然環境：全国における既存森林面積が 2.08 億 ha、森林被覆率が 21.63%、草原面積が 4 億 ha、全国国土面積に 41.7%を占める。全国に各級の自然保護区が 2,750 箇所、その陸地面積が全国国土面積に 14.88%を占める。全国に国家級の自然保護区が 446 箇所、その陸地面積が全国国土面積に 9.97%を占める。
- ✓ 生態環境：生態環境品質に関しては、「優」、「良」の県域が主に秦嶺淮河の南、東北大小興安嶺と長白山地区に分布し、「一般」の県域が主に華北平原、東北平原中西部、内モンゴル中部、チベット高原中部、新疆北部など地区に分布し、「やや悪い」、「悪い」の県域が主に内モンゴル西部、甘肅西北部、チベット高原北部、新疆大部に分布する。

出所：環境保護部

2. 大気汚染対策：環境保護部が「京津冀及び周辺地域大気汚染防止強化監督状況」を通報

6月7日、環境保護部が「京津冀及び周辺地域大気汚染防止強化監督状況」を通報した。当該通報によると、環境保護部の監督チームが2ヶ月間に京津冀及び周辺地域における19,517社企業に対して調査を行い、13,785社企業（全体調査会社数の70.6%）に環境問題が存在することを明らかにした。これらの企業には、「散乱汚」問題を有する企業が4,703社、汚染排出基準未達成が33件、汚染対策装置未設置が1,422件、汚染対策施設非正常運転が1,202件、自動モニタリングデータ改ざんが4件、VOC対策問題が935件。その結果によると、「散乱汚」問題が突出していることが分かった。「散乱汚」問題に係る企業はベニヤ板加工、木材加工、ペンキ生産、家具製造、機械加工、金属加工、鋳造、廃プラスチック加工、廃アルミ加工などであった。

出所：環境保護部

3. 温室効果ガス緩和：発展改革委員会が「十三五温室効果ガス排出規制作業プログラムの部門分担」を公表

6月21日、発展改革委員会が「十三五温室効果ガス排出規制作業プログラムの部門分担」の通達を公表した。当該通達によると、中国における十三五温室効果ガス排出規制に関する取り組み及び主要担当部門を明らかにした。

- ✓ 2020年までに、エネルギー消費総量を50億トン標準石炭以下に抑え、2015年比15%削減し、非化石エネルギーの割合を15%に達する。（主要担当部門：発展改革委員会など）
- ✓ 大型発電グループの送電側発電CO₂排出原単位を550gCO₂/kWh以下に抑える。（主要担当部門：エネルギー局）
- ✓ 2020年までに、一般水力発電のキャパシティを3.4億kWに達し、風力発電のキャパシティを2億kWに達し、太陽光発電のキャパシティを1億kWに達し、原子力発電のキャパシティを5800万kW、建設中の規模が3000万kWに達する。（主要担当部門：発展改革委員会など）
- ✓ 2020年までにエネルギー消費総量における天然ガスの割合を約10%に引き上げる。（主要担当部門：発展改革委員会など）
- ✓ 2020年戦略型新興産業の付加価値が全国GDPの15%を占め、全国GDPにおけるサービ

- ✓ 2020年工業付加価値当たりCO₂排出量を2015年比22%削減する。(主要担当部門：発展改革委員会)
- ✓ 十三五期間にCHF₃排出量を累積で11億トンCO₂e以上削減する。2020年までにHCFC-22排出量を2010年比35%削減する。(主要担当部門：発展改革委員会など)
- ✓ 2020年までに、農畑のN₂O排出量をピーク値に達成させる。(主要担当部門：農業部)
- ✓ 2020年までに、一定規模の養殖場、養殖団地に廃棄物処理施設の導入率を75%以上に達成する。(主要担当部門：農業部)
- ✓ 2020年までに、森林被覆率を23.04%に達し、森林蓄積量を165億立方メートルに達する(主要担当部門：林業局)
- ✓ 2020年までに、草原総合植被被覆率を56%に達する。(主要担当部門：林業局)
- ✓ 2020年までに、城鎮における新規建築にグリーン建築の割合を50%に達する。(主要担当部門：住宅城郷建設部)
- ✓ 2020年までに、運営貨物車両、運営乗客車両、運営船舶の輸送回転量に当たりCO₂排出量を2015年比でそれぞれ8%、2.6%、7%削減し、都市乗客車両の乗客輸送量当たりCO₂排出量を2015年比で12.5%削減する。(主要担当部門：交通部)
- ✓ 2020年までに、電気自動車と充電式ハイブリッド自動車の生産能力を200万台に達し、累積生産・販売台数が500万台を超える。(主要担当部門：発展改革委員会など)
- ✓ 十三五期間に北京、天津、河北、上海、江蘇、浙江、山東、広東の炭素排出原単位を20.5%削減し、福建、江西、河南、湖北、重慶、四川の炭素排出原単位を19.5%削減する。内モンゴル、黒龍江、広西、甘肅、寧夏の炭素排出原単位を17%削減する。海南、チベット、青海、新疆の炭素排出原単位を12%削減する。(主要担当部門：発展改革委員会)
- ✓ 2020年までに、開発区域を優先に炭素排出のピーク値を達成する。(主要担当部門：発展改革委員会)
- ✓ 2020年までに、50件のセミゼロ炭素排出モデル事業を建設する。100低炭素モデル都市は炭素排出ピーク値の達成と炭素排出総量の規制に取り組む。国家低炭素タウンモデル事業を30タウン(鎮)に拡大する。国家低炭素産業園區モデル事業を80園區に拡大する。20件の国家低炭素産業モデル園區を建設する。1,000件の低炭素住宅団地を展開し、100件の国家低炭素住宅団地を形成する。(主要担当部門：発展改革委員会)
- ✓ 「低炭素排出権取引管理条例」及び関連実施細則を公表する。(主要担当部門：國務院法整備弁公室)
- ✓ 炭素排出権取引の国家と地方の二段階管理体制を設立する。(主要担当部門：発展改革委員会)
- ✓ 石油化学、化学工業、建材、鉄鋼、非鉄金属、製紙、電力、航空など8産業における年間エネルギー消費量が1万トン標準石炭を超える企業に対して炭素排出権総量、割当量分配方法を策定する。(主要担当部門：発展改革委員会)
- ✓ 重点自動車生産企業に対して新エネルギー自動車生産責任に基づいた炭素排出割当量管理を行う。(主要担当部門：発展改革委員会)
- ✓ 2017年に全国炭素排出権取引市場をスタートし、2020年までに全国炭素排出権取引市場に関する制度を改善する。(主要担当部門：発展改革委員会)

出所：発展改革委員会

3. 家畜養殖廃棄物資源化: 國務院が「家畜養殖廃棄物資源化利用の加速推進に関する意見」を公表

6月12日、國務院が「家畜養殖廃棄物資源化利用の加速推進に関する意見」を公表した。当該意見によると、以下のような取り組み主要目標を挙げた。

- ✓ 2020年までに、科学的、権利・責任が明確であり、拘束力を有する家畜養殖廃棄物資源化利用制度を建設する。
- ✓ 栽培、養殖循環開発メカニズムを構築し、全国の家畜し尿総合利用率を75%以上に達し、一定規模養殖場におけるし尿処理設置率が95%以上に達し、大型養殖場における

設置率を1年前倒して100%に達する。

- ✓ 家畜・牧畜が盛んな県、国家現代農業モデル区、農業持続可能開発実験モデル区、現代農業産業園区が先頭に立って前述目標を達成する。

出所：国務院

4. 環境汚染罰則：環境保護部が「2017年第一四半期主要汚染物質の厳重な排出基準を超過した国家重点監督企業リストに関する公告」を公表

6月22日、環境保護部が「2017年第一四半期主要汚染物の厳重な排出基準を超過した国家重点監督企業リストに関する公告」を公表した。当該公告によると、北京市（1社）、河北省（2社）、山西省（2社）、内モンゴル（4社）、遼寧省（9社）、吉林省（3社）、黒龍江省（4社）、浙江省（1社）、貴州省（3社）、青海省（1社）、寧夏（6社）、新疆（4社）における40社企業・事業者（主が汚水、次が排ガス）の汚染物質排出基準超過行為への罰則結果及び施設改善状況を明らかにした。その内、遼寧省における鞍山盛盟煤気化有限公司に日割連続処罰で590万元の最も高い罰金を課したし、現在、当該企業において脱硫脱硝施設の設置を進め、2017年6月末頃には工事を終了する予定。

出所：環境保護部

2. 地方(地方政府等における)の環境情報

1. 総合環境保全：天津市発展改革委員会が「天津市十三五生態環境保護計画」を公表

6月1日、天津市発展改革委員会が「天津市十三五生態環境保護計画」を公表した。当該計画では、天津市が十三五期間（2016年-2020年）に生態環境品質、汚染物質排出総量、生態保護修復、農村環境保護という四つの面で環境保全取組目標（下表）を提示した。

天津市十三五生態環境保全取組目標					
目標		2015年	2020年	[累積] ¹	属性
生態環境品質					
大気環境品質	都市大気環境品質優良日数の割合 (%)	60.3	70 ²	[9.7]	拘束性
	PM2.5年平均濃度の削減率 (%)	-	-	[25]	拘束性
	重度及び以上汚染日数割合の削減 (%)	-	-	[15] ²	予期性
水環境品質	国家審査断面水質の優良率 (III類以上達成) (%)	25	25	-	拘束性
	使用機能が失った水体断面割合の削減率 (V類以下) (%)	-	-	[15]	拘束性
	重要水機能区水質基準の達成率 (%)	27	61	[34]	予期性
	地下水品質審査拠点における極差品質の割合 (%)	25	水質レベルを約25に安定維持	-	予期性

	近岸海域水質	-	国家目標達成	-	予期性	
	都市建設済み区における黒臭水体対策	-	国家目標達成	-	予期性	
	都市集中式飲用水水源水質の基準達成率 (%)	100	100	[0]	予期性	
土壌環境品質	汚染された耕地の安全利用率 (%)	-	約 95 ²	-	拘束性	
	汚染土地の安全利用率 (%)	-	90 以上 ²	-	拘束性	
生態状況	森林被覆率 (%)	9.87	10.87	-	拘束性	
	林木緑化率 (%)	23.7	28	[4.3]	拘束性	
	森林蓄積量 (万 m ³)	374.03	470	-	拘束性	
	湿地保有量 (万 ha)	-	25	-	予期性	
	重点生態機能区に所属する県域生態環境状況指数	54.06	>54.06	-	予期性	
汚染物質排出総量						
減率 (%)	主要汚染物質排出総量削減	S ₀₂	-	-	25	拘束性
		N _{0x}	-	-	25	
		COD	-	-	14.4	
		NH ₃ -N	-	-	16.1	
総量削減率 (%)	地域性汚染物質排出	重点産業 VOC ³	-	-	20	予期性
		トータル窒素 (都市域及び于橋ダム) ⁴	-	-	国家指定目標達成	予期性
		トータル燐 (宝坻区) ⁵	-	-	国家指定目標達成	
生態保護修復						
	国家重点保護野生動物・植物保護率 (%)	-	80	-	予期性	
	自然海岸線保有量 (キロ)	18	18	[0]	予期性	
	新規水土流失対策面積 (平方キロ)	-	-	[200]	予期性	

国土面積における自然保護区の割合 (%)	7.6	不低于 7.6	-	予期性
農村環境保護				
計画保留村における汚水処理施設カバー率 (%)	-	100	-	予期性
計画保留村における生活ゴミ無害化処理率 (%)	-	95	-	予期性
注：1. [] が 5 年間累積値； 2. 最終目標値が国家指定目標に従う； 3. 国家の要求による天津市が産業 VOC 排出総量規制を実施； 4. 国家の要求による天津市がトータル窒素排出総量規制を実施、 于桥ダム がトータル窒素排出総量規制を実施； 5. 国家の要求による宝坻区がトータル磷排出総量規制を実施。				

上記の目標を実現するために、十三五期間に天津市が以下の対策を講じることが計画されている。

- ✓ 2017 年末までに、生態保護レッドラインを設定し、2020 年末までに生態保護レッドラインの範囲探査・表記設置を終了する。
- ✓ 2017 年までに、鉄鋼生産能力、セメント（クリンカー）生産能力、石炭火力発電ユニットのキャパシティを 2000 万トン、500 万トン、1400 万 kW 以下に抑える。
- ✓ 2020 年までに五箇所のグリーン製造モデル産業園区、100 社グリーンモデル工場を形成する。
- ✓ 2020 年までに、全市のエネルギー消費量を 9300 万トン標準石炭以内に抑える。
- ✓ 2020 年までに、GDP（万元）当たり水使用量を 13.5m³ 以下に抑える。農畑灌漑水の有効利用係数が 0.72 に達す。2018 年から、単体建築の面積が 2 万平米以上の新規公的建築物、5 万平米以上の集中新規保障住宅に建築用中水施設を導入する。2020 年までに、再生水供水管網が 443 キロを新規し、再生水利用率が 30% 以上に達する。全市水使用総量を 38 億立米以下に抑える。全市のスポンジ都市の建設終了区の総面積を 214 平方キロに達する。
- ✓ 城鎮における新規の民用建築物がグリーン建築基準 100% を達成する。
- ✓ 2020 年までに、全省の石炭消費量を 4,130 万トン以内に抑え、一次エネルギー消費における石炭の比重を 50% 以下に抑える。
- ✓ 2020 年までに、全市におけるガス火力発電に転換しない石炭火力発電ユニットが石炭のクリーン化利用を実現し、ガス火力排出基準に基本的に達する。
- ✓ 2020 年までに、一次エネルギー消費総量における天然ガスの割合が 11%-15% に達し、非化石エネルギーの割合が 4% を超え、外部調達電力が 1/3 以上に達する。中心都市部におけるすべての石炭火力ボイラー、滨海新区、環城四区における 35 蒸気トン以下の石炭火力ボイラー、その他区における 10 蒸気トン以下の石炭火力ボイラーを廃止する。
- ✓ 2020 年までに、農作物の糞の全量化の総合利用を基本的に実現する。
- ✓ 2020 年までに、各区における移動式、固定式の自動車排ガスモニタリング設備の設置、ネットワーク化を実現する。
- ✓ 2020 年までに、自動車による移動における公共交通利用の割合を 60% に引き上げる。2020 年までに、4,880 台新エネルギー、クリーンエネルギー公共自動車を普及し、新エネルギーとクリーンエネルギー公共自動車の保有量を 50% まで引き上げる。毎年新規公共自動車における新エネルギー、クリーンエネルギー自動車の割合を 60% に達する。
- ✓ 7 社の鉄鋼一貫企業における 29 件の面源排ガス対策装置を導入し、2020 年までに、鉄鋼企業の汚染排出対策水準を継続に引き上げ、重点産業の脱硫、脱硝、集塵対策の改善を

- 終了し、汚染物の排出を有効に規制する。
- ✓ 石油化学、化学工業、製薬、表面塗装、ゴム・プラスチック製品、印刷、家具など重点産業に VOC 対策を導入する。VOC 汚染源へのオンラインモニタリング設備を導入する。蓄油所、ガソリンスタンドへのオイルガス回収対策・監督管理を強化し、埠頭、油田におけるオイルガス回収対策を推進する。塗料等製品の VOC 含有量制限値を作成する。
 - ✓ SO₂、NO_x 排出総量規制を実施する上で、重点産業（塗装、包装印刷、有機化学工業など）における VOC 排出総量規制を実施する。VOC と NO_x へのコ・コントロールを強化する。2020 年までに、SO₂、NO_x、VOC 排出量が 2015 年比でそれぞれ 25%、25%、20%削減し、重点工程による排出削減量をそれぞれ 2.8 万トン、3.5 万トン、4.6 万トンに達する。
 - ✓ 2017 年末までに、既存 110 件の汚水処理場に対して改造を行い、地方の排出基準を達成する。2020 年までに城鎮污水集中処理率を 95%以上に達する。
 - ✓ 養殖用水循環利用率を 80%以上にする。土壌成分測定に合わせた肥料利用技術を 90%普及させ、化学肥料使用総量のゼロ成長を実現し、利用効率 40%以上に達し、農業用ビニルフィルム回収率を 80%以上に達する。
 - ✓ 625 建制村の環境総合対策取組を終了する。毎年 150 の美しい村の建設をする。2017 年から農村生活污水处理工程を実施し、1,295 村の生活污水处理施設の建設を終了する。
 - ✓ 静海区、寧河区、武清区での汚泥処分施設の建設を推進し、380 トン/日の汚泥処分能力を新規する。2017 年末までに、全市既存汚泥処分施設の基準達成改造を終了する。2020 年までに、都市汚泥の無害化処理処分率を 95%以上にする。
 - ✓ 2017 年末までに、建設済み構造物の黒い・悪臭の水体を基本的に解消する。
 - ✓ 2017 年末までに、海への不法或いは不適切排出口を取り消し、2020 年までに、海に流入する河川が基本的に V 類以下の水体をなくす。
 - ✓ 2020 年までに、COD、NH₃-N 排出総量が 2015 年比で 14.4%、16.1%削減し、重点工程による排出削減量が 2.47 万トン、0.38 万トンに達する。
 - ✓ 2020 年までに、全市土壌汚染悪化トレンドを初期に止め、土壌環境品質の全体安定を維持する。2018 年末までに、調査を通じて農用土地土壌汚染面積、分布、農業製品への影響を明らかにする。2020 年までに、重点産業の企業用地の汚染土地分布と環境リスクを把握する。2020 年までに、土壌環境品質モニタリング拠点の普及を実現する。2020 年までに汚染された土地の対策と修復面積が国家の要求に達する。
 - ✓ 2020 年までに、植林面積が 170 万亩（ム）を終了し、林木緑化率が 28%以上に達する。
 - ✓ 水土流失対策面積が 200 平方キロに達し、京津風砂源第二フェーズ対策工程を継続に実施し、水源工程が 950 箇所、節水灌漑工程が 2250 箇所を建設し、小流域対策が 16 平方キロを実施する。
 - ✓ 2020 年までに、全市の建設済み区の緑化被覆率、緑地率、一人当たり公園緑地面積が 40%、35%、12 平方米以上にする。

出所：天津市發展改革委員会

2. 節水:上海市水務局などが「上海市十三五水資源消費総量と強度ダブル規制行動実施プログラム」を公表

6月1日、上海市水務局などが「上海市十三五水資源消費総量と強度ダブル規制行動実施プログラム」を公表した。当該計画によると、上海市は以下の2020年までの全体節水目標を挙げた。

- ✓ 全市の用水総量を 129.35 億立米以下に抑える。
- ✓ GDP(一万元)当たり用水量、工業付加価値(一万元)当たり用水量を 2015 年比で 23%、20%削減する。
- ✓ 農畑灌漑水有効利用係数を 0.738 以上に引き上げる。
- ✓ 公共供水管網の損失率を 10%以下に抑える。
- ✓ 地下水の年間取水量を 500 万立方米以下に抑える。

前述の目標を実現するために、上海市が以下のような対策を講じる予定。

- ✓ 水資源消費総量と強度規制の全体目標を各区政府、重点用水企業に分解する。
- ✓ 2020年までに、電力、鉄鋼、石油化学など水多消費産業が先進の節水基準に達する。
- ✓ 水資源消費総量と強度規制目標実施に関わる審査評価、責任追究制度を構築する。
- ✓ 住宅団地、企業、学校、工業、農業園区、公的機関における節水型モデル事業を推進する。1.2万畝（ム）の経済農作物の高効率節水灌漑能力を改善し、2020年までに節水灌漑面積のカバー率が78%に達する。鉄鋼、石油精製、火力発電、電子、食品など水多消費産業における節水対策、技術、設備の改造を行う。水使用量が1万立米/月以上規模の企業で用水計量施設の設置と管理を強化し、スマート化管理を段階的に推進する。学校、病院、ホテル、オフィスビル、飲食、洗浴など重点産業で節水対策を推進する。
- ✓ 地下水に対して取水総量と水位のダブル規制を実施し、2020年までに取水量を500万立立方メートル以下に抑える。
- ✓ 新規公的機関、学校、病院、文化体育館、交通ステーション、商業総合施設など大型公共建築（計画用地面積が2ha以上）で雨水収集利用施設を導入する。
- ✓ 地域間、用水事業者間の用水権取引モデル事業を検討する。
- ✓ 水資源税費の改革を推進する。
- ✓ 2018年末までに、全市の年間取水量が50万立立方メートル以上の工業企業に対してモニタリングを行い、一部事業者（工業、農業）に対してオンラインモニタリング対策を導入する。
- ✓ 用水量が5000立立方メートル/月以上の新規、改造、拡張プロジェクトに対して水対策プログラムを作成する。

出所：上海市政府

3. 化学品管理: 陝西省住宅城郷建設庁が「住宅城郷建設分野における危険化学品総合対策実施プログラム」を公表

6月2日、陝西省住宅城郷建設庁が「住宅城郷建設分野における危険化学品総合対策実施プログラム」を公表した。住宅城郷建設分野における危険化学品の安全総合対策を全品目で強化し、危険化学品の重大事故を有効に防犯・抑制し、公衆の生命・財産の安全を確保するために、当該プログラムが作成された。当該計画では、以下のような目標と取組日程、対策内容をあげた。

- ✓ 目標：企業の安全生産の主体责任を有効に実現する。住宅城郷建設系統における危険化学品安全リストと重大ハザードを明らかにし、重点に対策を講じる。産業分野における危険品の安全監督体制の改善、法律の遂行を進める。応急救援能力を大幅に引き上げ、危険化学品重大事故を有効に抑制する。
- ✓ 取組日程：2017年5月から、各市の住宅城郷建設部門が具体的な実施プログラムを作成する。2017年6月-2018年3月に、対策を実施し、段階的な成果を得る。2018年4月-2019年10月に対策を強化する。2019年11月に各市の住宅城郷建設部門が施策経験・成果を取りまとめ、省住宅城郷建設庁、省安全委員会に報告する。
- ✓ 対策内容：安全リスクを全面に調査する。重大ハザードを重点に調査する。産業参入状況を強化し、根本から規制を行う。産業計画分布を規範する。危険化学品建設工程設計を強化する。安全生産の基準化建設を推進する。事故調査処理メカニズムを遂行する。

出所：陝西省住宅城郷建設庁

4. 気候変動緩和: 広東省政府が「広東省十三五温室効果ガス排出作業実施プログラム」を公表

6月1日、広東省政府が「広東省十三五温室効果ガス排出作業実施プログラム」を公表した。当該プログラムの主要目標としては、2020年までに地方GDPに当たりCO2排出量を2015年比20.5%削減し、炭素排出総量を有効に制御する。全国の先頭に立ち、広州省の炭素排出量を

ピーク値に達成させる。

この目標を実現するために、以下のような取組を講じることが計画されている。

- ✓2020年までに、エネルギー消費総量を3.38億トン標準石炭以内に抑える。地方GDP当たりエネルギー消費量を2015年比17%削減する。非化石エネルギー消費の割合を約26%に達する。大型発電グループの送電側炭素排出原単位を550gCO₂/kWh以下に抑える。電力、鉄鋼、建材、化学工業など重点産業の製品炭素排出原単位の規制メカニズムを段階的に構築する。
- ✓セメント、ガラス、製紙、紡織、鉄鋼、石油化学、非鉄金属など重点エネルギー消費企業に対してエネルギートップランナーの取り組みを実施する。
- ✓2020年までに、風力発電のキャパシティが800万kW、太陽光発電のキャパシティが600万kW、原子力発電のキャパシティが1600万kW、揚水発電のキャパシティが728万kWに達する。西南水力発電から電力輸入が500万kW以上を増加する。
- ✓2020年までに、広東省の石炭消費総量を1.75億トン以内に抑える。一次エネルギー消費における天然ガスの割合を約12%に引き上げる。珠江デルタ地域で石炭消費削減管理を行い、2020年までに珠江デルタ地域の石炭消費量を約12%削減する。2020年までに全省の熱供給量の70%が集中熱供給に達する。
- ✓2020年までに、地方GDPにおける戦略型新興産業、サービス業の増加値の割合を16%、56%に達する。
- ✓2020年の工業付加価値当たり炭素排出量を国家指定目標の以下に抑える。電力、鉄鋼、建材、石油化学など重点産業のCO₂排出総量を有効に規制する。
- ✓2020年までに、化学肥料農薬のゼロ成長を実現する。また、一定規模の養殖場、養殖区に廃棄物処理施設の導入率が75%以上に達する。
- ✓2020年までに、全省の森林被覆率が60.5%以上に達し、森林蓄積量を6.43億立米に達する。155箇所の各種類の湿地公園を建設し、全省の湿地保護率が50%に達す。
- ✓2020年までに、城鎮における新規民用建築が一つ星レベル以上のグリーン建築基準を全面的に実施する。
- ✓2015年と比べて、運営貨物車両、運営乗客車両、運営船舶の輸送回転量当たり炭素排出量を8%、2.6%、7%削減する。都市部乗客車両の乗客輸送量当たり炭素排出量を12.5%削減する。特大都市における公共交通による移動の割合を60%にする。2020年までに、全省の新エネルギー自動車が増加して25万台を普及する。そのうち、個人自動車が20万台以上、公共交通自動車における新エネルギー自動車の割合が75%を超える（その内：65%以上が電気自動車）。
- ✓2020年までに、都市生活ゴミの無害化処理率、生活污水处理率が95%以上に達する。
- ✓十三五期間に、広州、深セン、仏山、東莞、中山市の炭素排出強度削減目標は23%、珠海、汕頭、梅州、惠州、汕尾、江門、茂名、肇慶、潮州、揭陽、雲浮市が20.5%、韶關、河源、陽江、湛江、清遠市が19.5%。
- ✓珠江デルタ都市郡の炭素排出が全国、全省の先頭に立ってピーク値に達し、2020年頃に広州市、深セン市など経済発達都市がピーク値に達する。
- ✓全国炭素排出権取引市場の建設に参加し、広東省モデル事業の経験を取りまとめる。自由貿易実験区で自主取り組み排出削減クレジット(CCER)、炭素排出権の取引センターを建設する。

出所：広東省政府

5. 土壤汚染・重金属：北京市環境保護局が「土壤環境重点監督管理企業と重金属排出重点監督管理企業名簿」を公表

6月13日、北京市環境保護局が「土壤環境重点監督管理企業と重金属排出重点監督管理企業名簿」を公表した。「北京市土壤汚染防止作業プログラム」と「北京市土壤汚染防止作業プログラム2017重点任務分解」の要求を基に、当該企業名簿が作成された。重点監督管理企業の名簿を公表すると同時に、当該企業への監督管理対策も挙げられた。

- ✓ 各区の環境保護局が土壤環境重点監督管理企業と重金属排出重点監督管理企業に対

して検査・法律実施、監督性モニタリング、情報開示、クリーンプロダクション、汚染排出申告と環境統計など監督管理作業を行う。汚染対策施設を勝手に運転停止したり、違法排出、基準超過排出、汚染事故など深刻な汚染問題を発見した場合、直ちに報告する。

- ✓ 2018年から、土壤環境重点監督管理企業が毎年土壤環境状況のモニタリングを行う。関連区環境保護区が2年に1度の間隔で重点監督管理企業の周辺に対して1回以上の土壤環境モニタリングを行う。
- ✓ 重金属排出重点監督管理企業に対して2年に1度で強制的なクリーンプロダクション審査を行い、全プロセスにおいて重金属汚染への規制を強化する。
- ✓ 2018年から、「北京市土壤污染防治作業プログラム」に従って、土壤環境重点監督管理企業が社会に土壤環境状況のモニタリング結果及び発生の汚染物質、排出方式、排出濃度、排出総量、污染防治施設の設置・運営状況を開示する。

出所：北京市環境保護局

6. 再生可能エネルギー:安徽省エネルギー局が「安徽省再生可能エネルギー開発十三五計画」を公表

6月1日、安徽省エネルギー局が「安徽省再生可能エネルギー開発十三五計画」を公表した。当該計画によると、十三五期間（2016年-2020年）は、再生可能エネルギーを補充エネルギーから代替エネルギーへの転換を実現させる重要な戦略的な期間であり、再生可能エネルギー産業の持続開発によると、2020年までに安徽省の一次エネルギー消費における非化石エネルギーの割合を5.5%までに引き上げると言う全体目標を実現する。この全体目標の実現に向けて、風力、太陽、バイオマスなど再生エネルギーに関する詳細開発目標を下表で示した。

十三五期間に再生可能エネルギー開発主要目標				
目標項目	単位	2015年	2020年	属性
(一) 一次エネルギー消費における再生可能エネルギーの割合	%	3.2	5.5	拘束性
(二) 発電	万kW	640	1760	予期性
風力発電	万kW	135	260	予期性
太陽エネルギー発電	万kW	130	800	予期性
バイオマスエネルギー発電	万kW	84	200	予期性
-農林バイオマス発電	万kW	57	150	予期性
-ゴミ、メタンガス発電	万kW	27	50	予期性
(三) 熱供給				
太陽エネルギー集熱面積	万平方米	400	700	予期性
浅層地熱エネルギー利用面積	万平方米	1800	4800	予期性
バイオマスエネルギー熱供給	万吨標準石炭	50	100	予期性

出所：安徽省エネルギー局

7. 省エネ・汚染排出削減:雲南省政府が「十三省エネ汚染排出削減総合作業プログラム」を公表

6月23日、雲南省政府が「十三省エネ汚染排出削減総合作業プログラム」を公表した。

当該プログラムによると、雲南省政府は以下のような省エネ・汚染排出削減の取り組みの全体目標を挙げた。

- ✓ 2020年までに、全省GDP当たりエネルギー消費量が2015年比で14%を削減する。エネルギー消費総量を12,297万トン標準石炭以下に抑える。エネルギー消費総量における非化石エネルギーの割合を42%に引き上げる。
- ✓ 全省のCOD、NH₃-N、SO₂、NO_x排出総量をそれぞれ43.8万トン、4.79万トン、57.8万トン、44.45万トン以下に抑え、2015年比で14.1%、12.9%、1.0%、1.0%削減する。

この全体目標を実現するために、雲南省が以下のような対策を挙げた。

- ✓ 2020年までに、地方GDPにおける戦略型新興産業、サービス業の増加値の割合を15%、50%にする。省エネ・環境保全、新エネルギー装備、新エネルギー自動車などグリーン・低炭素産業の生産総額が1,000億元を超える。
- ✓ 2020年までに、工業エネルギー利用効率とクリーン化水準を著しく引き上げ、一定規模以上の工業企業の付加価値当たりエネルギー消費量を2015年比で16%以上削減する。非鉄金属、建材、化学工業、鉄鋼、電力など重点エネルギー消費産業のエネルギー利用効率については、国家先進水準を達成、あるいは近づく。
- ✓ 2020年までに、全省城鎮における新規建築物に占めるグリーン建築の比重を50%にする。
- ✓ 石油化学、化学工業、印刷、工業塗装、電子情報など産業におけるVOC排出総合対策を進める。
- ✓ 2020年までに、昆明市における公共交通による移動の割合を30%にする。十三五期間に昆明市の毎年の新規・更新タクシー、都市路線バスにおける新エネルギー自動車の割合は30%以上。
- ✓ 2020年までに、全省の農村においてクリーンエネルギー導入世帯の普及率が50%以上に達成する。
- ✓ 2020年までに、公的建築物の面積当たりエネルギー消費量、一人当たりエネルギー消費量を2015年比でそれぞれ10%、10%削減する。2020年までに、150件の省レベル省エネ型公共機関を創出し、10件の省レベル省エネ型公共機関のモデル県を創出する。
- ✓ 十三五期間に石炭燃焼工業ボイラーの実際の運営効率を5%引き上げる。2020年までに、新規生産の石炭燃焼ボイラーの効率が80%以上に達し、ガス燃焼ボイラーの効率が92%以上に達する。
- ✓ 2017年に全省範囲内における黄色ラベル老朽自動車を基本的に廃棄する。2017年1月1日から国V基準の自動車用ガソリン、ディーゼルを供給し、2018年1月1日から国V基準の一般ディーゼルを供給する。貯油所、ガソリン・ガススタンド、原油・製品油を扱う埠頭、原油・製品油の輸送船舶・ローリー車、ガス輸送車等に対してオイルガス回収対象を導入する。
- ✓ 2020年までに、全省の都市、県城の汚水処理率を約95%、85%に達する。2020年までに、95%以上の農村生活ゴミを有効に処理する。
- ✓ 2020年までに、75%の国家レベル産業園区、50%の省レベル産業園区が循環化改造を行う。90%以上の省レベル以上の重工業・化学産業園区が循環化改造を行う。
- ✓ 2020年までに、生ゴミ・廃棄物の資源化利用率を30%に達する。
- ✓ 2020年までに、工業固形廃棄物総合利用率が56%以上に達し、農作物藁の総合利用率が85%に達する。

以上の対策の実施に向けて、下記のような省エネ・汚染排出削減工程を実施する。

- ✓ 地域エネルギーの最適化、ボイラー（釜）の省エネ改造、モーター・変圧器の高効率化、モーター設備の再製造、クリーンエネルギーの代替、IoTによる省エネ、グリーン照明、ESCO事業など省エネ重点工程によって、200万トン標準石炭の省エネ能力を形成する。2020年までに、省エネサービス産業の生産値が2015年の倍となる。
- ✓ 2020年までに、4社の火力発電所における14基火力発電ユニット（420万kW）に対して超低排出改造を行う。14社の鉄鋼企業における25基鉄鋼焼結機、ペレット製造設備

の総合脱硫率を 70%以上に達する。110 基のセメント（クリンカー）乾式キルンの総合脱硝率を 55%以上に達する。6 社の平板ガラス企業の平板ガラス製造設備排ガスの脱硝率を 70%以上に達する。

- ✓ COD 排出基準超過の 274 社の重点工業企業、NH₃-N 排出基準超過の 67 社の重点工業企業は基準達成排出を実現する。一定規模の家畜養殖エリアにおける廃棄物保存処理利用施設導入率が 75%以上に達する。
- ✓ 2018 年までに全省の重点汚染排出源へのオンラインモニタリングの導入率が 100%に達する。

出所：雲南省政府